

② 事業税額等(外形対象法人分)

(単位：件、千円)

区分				現 事 業 年 度 分											過事業年度分		合計 (調定額) ⑦+⑧	当該年度 において 発生した 歳 還 付 額					
				確 定 額					確定事業税額に 対応する前年度 分の中間申告額		確定申告が翌年度 になる中間申告額		確定申告期限が 翌年度となる 見込納付額		中間納付額の 歳出還付額				調定額	所得金額、 付加価値額 又は資本金 等の額	調定額 ⑧		
				事業年度数		所得金額、付加 価値額又は資本 金等の額	税 額		確定申告及び決 定のない中間申 告		事 業 年 度 数	税 額 ③	事 業 年 度 数	税 額 ④	事 業 年 度 数	税 額 ⑤			前年度に 収入した もの ⑥			当該年 度に収 入した もの ⑦	
				確定申告 のあった もの	うち 決定し たもの		確定申告の あったもの ①	うち 決定し たもの	事業 年 度 数	税 額 ②													
所得 割 分	普 通 法 人	分割 法人	本県本店分	59		45,291,419	452,627			49	151,883	50	187,747	2	113,383	6,081		607,955	268,303	2,185	610,140	-	
			他県本店分	1,465		172,766,087	1,729,827		7	15,604	1,195	451,053	1,228	814,570	65	135,972	5,507		2,250,427	1,631,756	17,509	2,267,936	-
	人	県 内 法 人		39		4,023,138	39,427			1	43	31	15,911	31	27,880	1	1,380		52,819	10,836	93	52,912	-
			清 算 法 人																				
	小 計 (A)	1,563		222,080,644	2,221,881		8	15,647	1,275	618,847	1,309	1,030,197	68	250,735	11,588		2,911,201	1,910,895	19,787	2,930,988	-		
付 加 価 値 割 分	普 通 法 人	分割 法人	本県本店分	-	-	124,853,428	1,498,239			-		-	708,509	-	679,165	-	2,298	1,471,193	412,947	4,954	1,476,147	-	
			他県本店分	-	-	456,379,922	5,476,421			-	5,438	-	2,352,912	-	2,515,647	-		32,170	5,676,764	3,124,015	36,820	5,713,584	-
	人	県 内 法 人		-	-	12,716,515	152,597			-	211	-	84,643	-	68,215	-		136,380	19,570	233	136,613	-	
			清 算 法 人	-	-					-		-	-										
	小 計 (B)	-	-	593,949,865	7,127,257		-	5,649	-	3,146,064	-	3,263,027	-		34,468		7,284,337	3,556,532	42,007	7,326,344	-		
資 本 割 分	普 通 法 人	分割 法人	本県本店分	-	-	137,402,923	687,012			-		-	319,781	-	348,315	-	136	715,682	17,553	75	715,757	-	
			他県本店分	-	-	465,393,278	2,326,841			-	1,491	-	1,057,656	-	1,136,004	-		6,385	2,413,065	3,196,797	20,568	2,433,633	-
	人	県 内 法 人		-	-	31,401,707	157,008			-	1,226	-	76,739	-	72,777	-		154,272	238,700	1,194	155,466	-	
			小 計 (C)	-	-	634,197,908	3,170,861			-	2,717	-	1,454,176	-	1,557,096	-	6,521		3,283,019	3,453,050	21,837	3,304,856	-
事業税計 (D) (A)+(B)+(C)				1,563		-	12,519,999			8	24,013	1,275	5,219,087	1,309	5,850,320	68	250,735	52,577	13,478,557	-	83,631	13,562,188	-
地方税法特別税分 (E)				-	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,064	34,064	-	
特別法人事業税分 (F)				-	-	-	5,770,921			-	15,322	-	1,868,314	-	2,613,373	-	120,562	367,129	7,018,993	-	26,370	7,045,363	-
合 計 (D)+(E)+(F)				1,563		18,290,920	8	39,335	1,275	7,087,401	1,309	8,463,693	68	371,297	419,706	20,497,550	144,065	20,641,615	36,371				

(注) 1 令和3年度において調定した法人のうち、法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人について作成した。

2 現事業年度分

令和3年2月1日から令和4年1月31日までの間に終了する事業年度分について記載した。

3 過事業年度分

現事業年度分より前の事業年度分について記載した。

4 ①及び⑧又は「所得金額」欄は、令和3年度において確定した事業税額(確定申告、修正申告、更正決定後のものをいい、過事業年度分で令和2年度以前に申告等があり、令和3年度に修正、更正増があったものについては当該増差税額をいう。)又はこれに対応する所得金額を記載した。また、②欄は、確定申告及び決定のない中間申告分に係るものを記載した。

5 「事業年度数」は、1年、6か月等の事業年度区分にかかわらず、それぞれ事業年度数ごとに1件とし、「確定額」欄の事業年度において、確定申告、修正申告、更正又は決定の処理がなされたものについて、その最終段階で1件として記載した。なお、欠損法人等納付すべき税額がないものについても計上した。